

既存部材取らずに気軽に内装リフォーム、パナソニックが発売

パナソニック エコソリューションズ社は12月1日、最小限の工事で簡単に1部屋の内装リフォームが完了する「建材リフォームセレクション」を発売する。既存部材をできるだけ取らずに、手軽にリフォームができることを提案していく。ラインアップは3種類。(1)既存のドア枠・窓枠の上からかぶせて、きれいな仕上がりが見られる「枠カバー材」5タイプ。(2)枠材変更時に壁クロスを張り替えず、破損したクロス部分を覆い隠す見切り縁や幅木をはがした跡を隠せる「造作部材」5タイプ。(3)既存の床材の上から貼るだけの「リフォーム用床材」2タイプ。

情報提供: 新建ハウジング

新設住宅着工 2014年度は88.8万戸、2015年度は90.8万戸と推移予想

持家はメーカー受注速報では8月まで大手4社の平均でほぼ前年同月比△20%の落ち込みが続いており、着工戸数の回復は今冬以降になる見込みである。2014年度は前年度比△22%の27.5万戸、2015年度は同8.2%増の29.8万戸と予想する。貸家は大手メーカーの受注速報も平均して8月まで、ほぼ前年同月比プラスで推移している。受注は底堅く、相続増税の節税対策の影響が2015年半ば頃まで継続すると考え、2014年度は前年度比2.6%増の38.0万戸、2015年度は同2.0%増の38.7万戸と予想する。分譲はマンションが2014年6～8月の着工戸数が建築費の上昇等により、前年同月比△23.6%～△6.2%と落ち込み、その影響が続くと考えられる。戸建は消費増税後の反動減により1月以降減少傾向が続いている。2014年では分譲全体で前年度比△12.3%の22.7万戸、2015年度は△4.5%の21.7万戸と予想する。*2015年度予想は消費税10%が実施されることを前提としている。

情報提供: 建設経済研究所

LIXIL、コンポーネントキッチン「ティオ」を刷新

LIXILは、コンポーネントキッチン「サンファニー(ティオ)」をモデルチェンジした。扉のデザインを業界最多クラスの36バリエーションに拡充。人気の対面プランなどを追加した。賃貸住宅のリフォームや二世帯住宅のセカンドキッチン、アパートやマンション、戸建住宅など、さまざまな住宅ニーズに対応する。同商品は、幅900ミリからラインアップして小間口にも柔軟に対応する。扉カラーはナチュラルテイストや最新のインテリアトレンドを取り入れたスタイリッシュな18色、取手デザインはハンドルとラインの2種類を用意。計36通りの扉バリエーションで幅広い住空間に調和する。LIXILの建材共通色「クリエカラー」も揃え、室内ドアや収納、床などとのトータルコーディネートも可能。賃貸住宅でニーズが増えている対面キッチンも設定した。

情報提供: 住宅産業新聞社

日本アーク、断熱リフォーム事業に本格参入 専用車開発し特許申請中

吹き付け硬質ウレタン断熱材、アークフォームを施工・販売する日本アークは9月にリフォーム事業部を新設し、断熱リフォーム事業に本格参入した。吹き付け断熱は既存住宅の多様な躯体に柔軟に対応する特性があり、断熱リフォームで優れた優位性を発揮する。特許申請中の専用の小型リフォームシステムも開発し、新たな市場の開拓に力を入れる方針である。断熱部位は床下、小屋裏を想定。人が入る隙間さえあれば、従来通りの生活を続けながら、断熱リフォームは1日で完了する。床下、小屋裏に施工すると気流止めの効果が生まれ、空気の流動を防いで壁に入れた断熱材の効果を高める事が出来る。同社では断熱リフォーム事業を拡販する為、加盟店を募集する。

情報提供: 日刊木材新聞

平成26年9月の住宅着工の動向について

平成26年9月の住宅着工戸数は、75,882戸(前年同月比14.3%減)となった。また、季節調整済年率換算値では88.0万度(前月比4.1%増)で、2か月連続の増となった。利用関係別にみると、実数値では前年同月比で持家、貸家、分譲住宅とも減少となったが、季節調整済では前月比でいずれも増となった。消費税率引き上げの影響を受けない前々年同月と比べると、総戸数は2.3%増、持ち家は12.5%減、貸家は14.6%増、分譲マンションは7.9%増、分譲戸建ては1.1%増となった。住宅着工の動向については、リーマンショックを受けた大幅な下落(平成21年度)以降、緩やかな持ち直しの傾向が続く中、消費マインドの改善等により、堅調に推移してきたが、このところ、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動もあって、実数では前年同月比で減少している。持家(注文住宅)の着工については、昨年10月からの受注減により、本年2月から前年同月比で減少している。分譲マンションの着工については、本年2月から前年同月比で減少している。都心部でマンションの適地が少なく用地確保が難航していること等、複合的な要因が着工戸数の減少に影響を与えていると考えられる。このような状況のもと、住宅着工については、今後の動向をしっかりと注視していく必要がある。府県別では、大阪5,444戸(前年同月比18%↓)、兵庫2,948戸(6.9%↑)、岡山996戸(12.1%↓)、広島1,313戸(10.9%↓)である。

情報提供: 国土交通省